

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

戸田ビルパートナーズ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,834,869	流 動 負 債	2,837,815
現 金 及 び 預 金	1,092,937	短 期 借 入 金	965,000
受 取 手 形	6,655	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	267,960
電 子 記 録 債 権	5,400	関 連 会 社 借 入 金	147,028
未 収 入 金	1,000,109	未 払 金	562,969
未 成 工 事 支 出 金	30,250	未 成 工 事 受 入 金	17,301
販 売 用 不 動 産	1,609,983	前 受 収 益	42,221
貯 蔵 品	2,347	完 成 工 事 補 償 引 当 金	5,472
前 払 費 用	38,032	預 り 金	68,573
繰 延 税 金 資 産	45,297	保 険 料 預 り 金	537,272
そ の 他 の 流 動 資 産	7,326	賞 与 引 当 金	96,215
貸 倒 引 当 金	▲ 3,469	未 払 法 人 税 等	63,996
		未 払 消 費 税	63,805
固 定 資 産	5,468,838	固 定 負 債	1,300,926
有 形 固 定 資 産	4,845,266	長 期 借 入 金	389,730
建 物	647,498	退 職 給 付 引 当 金	154,245
工 具 器 具 ・ 備 品	6,050	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,458
土 地	4,191,717	不 動 産 賃 貸 保 証 金	717,789
		資 産 除 去 債 務	28,702
		負 債 合 計	4,138,742
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	57,638	株 主 資 本	5,146,675
ソ フ ト ウ ェ ア	55,507	資 本 金	100,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,130	利 益 剰 余 金	6,541,294
		利 益 準 備 金	25,000
投 資 そ の 他 の 資 産	565,933	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,516,294
投 資 有 価 証 券	44,553	別 途 積 立 金	5,510,000
出 資 金	20,030	繰 越 利 益 剰 余 金	1,006,294
長 期 保 証 金	448,190	自 己 株 式	▲ 1,494,619
繰 延 税 金 資 産	50,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,290
そ の 他 の 資 産	2,659	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,290
資 産 合 計	9,303,708	純 資 産 合 計	5,164,965
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,303,708

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 282,148千円

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

平成24年4月1日以後に取得したものについては改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

(2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」に準じている。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。